

No.141
**県議会
 とちぎ**
 〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス <https://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/>

第372回通常会議(令和3年2月17日~3月23日)

総額1兆154億円の令和3年度一般会計当初予算等を可決

第372回通常会議は、知事から栃木県一般会計予算など83議案、議員から栃木県犯罪被害者等支援条例の制定など6議案の計89議案が提出され、全て原案のとおり可決されたほか、報告が1件ありました。
 審議にあたり、本会議における質疑・質問や予算特別委員会における総括質疑などが行われました。
 また、請願・陳情については、2件が継続審査となりました。

令和3年度予算においては、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15戦略(第2期)」の積極的な推進を図るための事業などが盛り込まれました。
 令和2年度補正予算については、国の総合経済対策などに呼応し、新型コロナウイルス感染症への対応に継続して取り組むとともに、河川の改良復旧事業などが盛り込まれました。

- ### 可決された主な議案
- 令和3年度栃木県一般会計予算
 - 食品衛生法施行条例の制定について
 - 押印を求める手続の見直しのための関係条例の一部改正について
 - 栃木県手数料条例の一部改正について
 - 栃木県県税条例の一部改正について
 - 栃木県青少年健全育成条例の一部改正について
 - 学校職員定数条例の一部改正について
 - 栃木県議会の会期に関する条例の一部改正について
 - 令和2年度栃木県一般会計補正予算(第10号)
 - 栃木県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例の制定について
 - 栃木県犯罪被害者等支援条例の制定について

- ### 可決された意見書
- 預託法等の改正及び執行強化を求める意見書
 - 犯罪被害者等支援の充実を求める意見書
 - 青少年のインターネット安全利用対策の強化を求める意見書



県議会正副議長インタビュー

第372回通常会議の最終日、相馬憲一議長と山形修治副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、第108代の議長に阿部寿一議員、第115代の副議長に佐藤良議員が選出されました。



このインタビューの様子は、
 広報番組「県議会ハイライト」
 (とちぎテレビ)で放送します。
 【放送日時】5月2日(日)
 午後5時20分~午後6時



あべ としかず
阿部寿一 議長

(会派名) とちぎ自民党議員会
 (選挙区) 那須塩原市・那須町
 (期数) 4期



新しく議長・副議長になった
 お二人にお話を伺いました。

さとう りょう
佐藤良 副議長

(会派名) とちぎ自民党議員会
 (選挙区) 壬生町
 (期数) 4期



歴代の議長が連綿と築いてこられたこの伝統と歴史ある栃木県議会の議長に就任させていただいたことを、大変光栄に思うと同時に、責任の重さを痛感しています。
 関係する皆様方のご理解とご協力をいただきながら、しっかり職責を果たしていきたいと考えています。

Q: 現在のお気持ちは

歴史と伝統のある栃木県議会の副議長に就任をさせていただき、大変光栄であるとともに、その職務の責任の重さを感じています。
 今後は活発な議論を交わし、公平・中立の立場で議会の運営に当たってまいりたいと考えています。

多岐にわたる県政課題の中で、優先すべきは新型コロナウイルス感染症への対応であり、変異株による感染の再拡大防止等、収束に向けて知事と協力し取り組んでまいります。
 また、今年度からスタートする栃木県の重点戦略とちぎ未来創造プランが確実に実行されるよう確認機能を果たしていくほか、CO₂排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを2050年までに実現するため、県議会にグリーン社会実現特別委員会を設置して、しっかりと検討していきます。
 さらに、政策立案機能をしっかり高めて、県執行部に対して政策提言を行い、県民の負託に応えてまいります。

Q: 特に力を入れて取り組みたいことは

最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、医療体制の確保、検査体制の充実が必要であり、さらにワクチン接種が円滑に実施できるよう環境整備にも取り組まなければなりません。
 また、令和元年東日本台風による被災箇所の早期復興や、自然災害の未然防止への取組のほか、コロナ禍により人々の価値観等が変化する中、デジタル社会の実現を目指すことも必要であると考えます。
 そして来年は、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催が予定されており、本県を訪れる方へのおもてなしの充実などにもしっかりと務めてまいります。

新型コロナウイルス対策をしっかり講じて収束させ、再び本県が躍進を遂げることに力を注いでいきたいと考えています。県民の皆様のご意見・ご要望を受け止め、県政課題の解決に県議会が一丸となり取り組んでまいります。

Q: 県民の皆様へのメッセージをどうぞ

コロナ禍や自然災害の対応など、県議会の果たすべき役割は大きいと考えます。県民の皆様のご意見やご要望をしっかりと捉え対応していくとともに、身近で開かれた県議会となるよう取り組んでまいります。



◎第372回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容



代表質問 (2/19)
きむら よしふみ
木村 好文
(とちぎ自民党)
[足利市]

○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向けて

問 来年開催されるこれらの大会は、私たち県民一人ひとりが心のこもった最高のおもてなしで、とちぎに集う多くの方々の記憶に残る大会としなくてはならない。本県ならではの、心のこもったおもてなしで開催すべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答【知事】いちごをはじめとした本県が誇る多彩な地域資源を最大限活用し、視覚や味覚など来県者の五感に響く日本一のおもてなしで迎えられるよう、来県者の受入れ準備を加速化させる。すべての県民が総力を結集した最高の大会にしたい。

○「若者から選ばれるとちぎ」を目指して

問 生涯を貫く学問や技術、技能を身に付ける場が東京に集中しているが、東京は住みにくく、若者が学ぶにふさわしい環境とは思えない。栃木は、東京からわずか1時間の距離にあり、近くに山や川など豊かな自然に恵まれ、学ぶにふさわしい環境がある。本県は若者から選ばれる「人づくり」の県を目指すべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答【知事】次代を担う若者が本県に集い、優れた技術や確かな能力を身に付け、望む仕事に就き、県内の幅広い分野で活躍できる人材を育成する「とちぎ職業人材カレッジ」の実現に向け、検討を進める。若者が栃木で夢や希望をかなえることができるよう、未来に誇れる「新しいとちぎ」づくりに全身全霊で取り組む。

このほか 新型コロナウイルス感染症対策、芳賀・宇都宮LRTへの対応など



代表質問 (2/19)
かとう しょういち
加藤 正一
(民主市民)
[足利市]

○足利高・足利女子高 新校設立への取組

問 足利高・足利女子高新校設立への取組については、着実に進捗しているものと思われるが、足利市を交えながら、今後詰めていかなければならない項目も少なくない。

今後、整備は計画どおり進んでいくのか、また、新校の教育目標及び目指す学校像、特色ある教育活動については、どのように検討が進められ、教育課程や単位制導入に伴う指導・評価等に関する両校教員による協議・準備状況は現在どのようになっているのか。

答【教育長】新校設立準備委員会において教育目標を「高い志と知的好奇心を持ち、豊かな感性と良識を

身につけ、時代を逞しく拓いていくことのできる有為な人材を育成する」と定め、その実現に向け、特色ある教育活動などの基本的な方向性について検討してきた。

両校の担当者による協議や全教職員対象の研修などを通して、単位制導入に伴う新たな教育課程の編成や、学習指導、進路指導等について統合新校にふさわしい充実したものとなるよう準備を進めている。

さらに、新校舎の整備については、土地の交換に向け足利市と協議を進めるとともに、多様な教科・科目の開設に対応できる新校舎の基本設計を行っている。

今後とも、学校関係者や足利市と十分に連携を図りながら、地域の人材育成の拠点となる魅力ある学校づくりに取り組んでいく。

このほか 令和3年度当初予算の編成一命と暮らしを最優先に守るために、LRT整備事業に関する確認と今後の対応など



代表質問 (2/19)
やまぐち つねお
山口 恒夫
(公明党)
[宇都宮市・上三川町]

○アフターコロナ、ポストコロナに向けたV字回復への道～脱炭素社会への取組～

問 本県が目指す2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの目標達成に向け、特に力を入れるのはどのような取組なのか。また、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会は、脱炭素社会の実現に向けた県民意識の醸成を図っていく上で、絶好の機会と思われるが、両大会において、どのような取組を進めていくのか。

答【知事】新年度に、産業界などから幅広く意見を伺い、目標達成に必要な分野ごとの取組やその実施時期等を検討し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な工程を示すロードマップを策定する。また、「環境への配慮」を特色として開催する両大会におい

ても、様々な場面で積極的な周知啓発等に取り組んでいく。

○がん対策～AYA世代のがん対策～

問 子宮頸がんを予防するためのHPVワクチンは、接種率が低下しており、子宮頸がんの発症者数や死亡者数の増加が懸念される。国は、ワクチンの定期接種対象者に個別案内をするよう通知を出しているが、この状況を踏まえ、子宮頸がんをはじめとするAYA世代のがん対策をどのように推進していくのか。

答【保健福祉部長】ワクチン接種対象者へのワクチン接種の有効性やリスクの周知に努めるとともに、子宮頸がんの早期発見のため検診受診の促進を図っていく。また、新年度から、がん患者の妊孕性温存に対する助成を実施するなど、AYA世代のがん対策を総合的に推進していく。

このほか ワクチンの接種体制の確保、デジタル社会の構築に向けた取組など



代表質問 (2/19)
いちき ひろし
一木 弘司
(県民)
[真岡市]

○公共交通網の充実に向けて～新たな公共交通ネットワークの整備～

問 次期「とちぎの道路・交通ビジョン」をより良いものとするには、子どもからお年寄り、生活、通勤・通学、観光対策まで網羅する新たな公共交通ネットワーク構想を組み込むことが大切であると考えているがどうか。また、そのためには、恒久的財源が必要であり、新たな県民税を導入すべきと考えるがどうか。

答【知事】デジタル化の進展、新たな日常やSDGsへの対応など新たな視点を踏まえ、とちぎの道路・交通ビジョンの改定作業を進めている。今後とも、国、市町、交通事業者などと緊密な連携を図りつつ、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に

取り組んでいく。また、新たな財源が必要となれば、行政コストの削減等をより一層進めるとともに、新たな税についても研究するなど財源確保に取り組んでいく。

○重篤患者の面会に対する医療機関の対応

問 多くの遺族からの情報として、新型コロナウイルス感染症の影響により面会制限が厳しく、亡くなる直前まで家族の面会がかなわず、配偶者すら面会できない病院もあるとのことである。県は、重篤患者の家族が面会しやすい状況を整えるべきと考えるがどうか。

答【保健福祉部長】医療機関が院内感染防止対策を講じながら、面会を含め、患者と家族の気持ちに寄り添った適切な医療を提供できるように、国や関係機関と連携し支援に努めていく。

このほか 新型コロナウイルス感染者に対する今後の医療提供体制整備、次期「県立高校再編計画」策定など



一般質問 (2/24)
ひがの よしゆき
日向野 義幸
(とちぎ自民党)
[栃木市]

○知事の Manifesto と「とちぎ未来創造プラン」の整合性と実現のためのプロセス

問 知事選挙では、自民党県連と知事の間で政策協定を結び、その内容を知事の Manifesto に盛り込み、ともに選挙戦を戦ってきたが、政策協定を反映した Manifesto ととちぎ未来創造プランの整合性及びその実現に向けたプロセスについて考えを伺う。

答【知事】政策協定も踏まえて作成した政策集の内容について、とちぎ未来創造プランの各プロジェクトに主な取組として位置付けた。また、直ちに着手できる取組について、令和3年度当初予算で必要な経費を計上したところであり、スピード感を持って積極的に推進していく。

○本県の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策への取組と流域治水への対応

問 県土の強靱化に向け、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、今後どのように取り組んでいくのか。また、近年の気候変動の影響による水災害のリスクの増大に備えるためには、河川の治水対策に合わせて流域治水対策を推進していく必要があると考えるが、どのように進めていくのか。

答【県土整備部長】緊急輸送道路など道路ネットワークの強化、予防保全型維持管理への転換に向けた橋梁等の老朽化対策に取り組んでいくとともに、流域治水については、「堤防等の施設では防ぎきれない洪水は必ず発生する」との認識を市町等、関係者と共有し、ハード・ソフトの両面から総合的かつ積極的に取り組んでいく。

このほか 新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保事業、本県のインクルーシブ教育システムの実態と今後の取組など



一般質問 (2/24)
のむら せつこ
野村 せつ子
(共産党)
[宇都宮市・上三川町]

○コロナ感染症急拡大と県の対応

問 今年1月に自宅療養者が約千人まで増え、多くの県民の命を危険にさらすことになった。医療危機警報のタイミングは適切だったのか。緊急事態宣言地域に至ったことについて、県の対応に問題はなかったのか。Go To トラベル事業が全国一斉に一時停止されるまで、県からは一時停止を求めず、Go To イート事業については停止しなかったが、この判断は正しかったのか。

答【知事】国より厳しい基準に基づき、有識者の意見も聞きながら、刻々と変わる感染状況を踏まえ、適時に判断し、対応してきた。Go To キャンペーンについては、感染が急拡大したため、国において、Go To トラ

ベル事業を一時停止し、Go To イート事業は利用自粛要請等を行った。感染状況等に応じ適切に対応してきたと考える。

○LRT整備事業への支援見直し

問 LRT整備事業費の著しい増額が知事選・市長選の後に明らかになった。県の財政支援を一旦凍結し、改めて市民合意を確認するよう助言すべきではないか。また、県の支援限度額は引き上げないと県民に約束すべきではないか。

答【知事】LRT事業は、質の高い公共交通ネットワークの基軸を形成する重要な事業である。宇都宮市と芳賀町へは、東側区間の開業に向け全力を尽くすとともに、県民への丁寧な説明と、情報共有を含めた十分な連携を強く求めていく。財政支援の追加の要望があった場合は、慎重に対応していく。

このほか ジェンダー平等の県政推進、東海第二原発の再稼働への対応など



◎質問日 令和3年2月19日、2月24日、2月25日◎



一般質問 (2/24)
にしかわ やすお
西川 鎮央
(とちぎ自民党)
[さくら市・塩谷郡]

○ブランド力の向上

問 昨年の都道府県魅力度ランキングで本県は47位であった。私は、本県のブランド力向上には、地域資源の更なる磨き上げと、地域の魅力の連鎖であるバリューチェーンを作るとともに、自治体評価基準のスタンダードを作り上げるべきと考える。魅力度ランキングへの思いと、今後どのように本県のブランド力向上に取り組んでいくのかを伺う。

答 【知事】地域の活性化と魅力度順位の変動の因果関係が明らかでないという指摘などがあり、調査会社に対し、調査の精度向上などについて意見を述べた。今後は、デジタル時代に適した手法を積極的に取り入れ栃木ファンの強化・拡大を図ること

により、ブランド力の向上に努める。

○経済と環境の好循環

問 グリーン成長戦略に係る事業は、新たな産業の呼び込みや新技術開発の大きなチャンスであり、新しい産業の創出や育成に更に積極的に取り組むべきである。本県が国内の自治体間競争に勝ち抜き、先頭に立てるように、どのように県内企業の支援や新産業の創出に取り組んでいくのか。

答 【産業労働観光部長】新とちぎ産業成長戦略(仮称)において環境・新素材を未来3技術の一つと位置づけ、技術開発の裾野を広げながら新技術開発への助成などを通じ、県内ものづくり産業の成長促進と脱炭素社会構築への貢献を図る。また、脱炭素化に資する技術シーズを掘り起こすことなどにより、本県の次代を担う新たな産業の創出・育成につなげる。

このほか 観光立県とちぎの実現、共生社会の実現に向けた女性が活躍できる環境づくりなど



一般質問 (2/24)
わたなべ さちこ
渡辺 幸子
(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]

○LGBTなど性的マイノリティの方々への支援

問 鹿沼市と栃木市はパートナーシップ制度を設けており、群馬県と茨城県も同制度を創設している。誰もが自分らしさを否定されず、自らの能力を最大限に発揮でき、助け合うことのできる社会を、実現していくべきと考える。性的マイノリティの方々に対する支援に、県は今後どのように取り組む考えか。

答 【県民生活部長】「とちぎ未来創造プラン」の重点的取組にも位置付け、本人や家族等が抱える悩みに寄り添うための専門の電話相談窓口を新たに設置する。また、職員が日常の業務等で適切な対応が取れるよう、ガイドラインの作成

や研修等を行っていく。

○いじめや自殺等の防止に向けた子どもの自己肯定感や自尊感情などの非認知能力の向上

問 昨年の全国の子どもの認知件数や小・中・高校生の自殺者数は過去最多となっている。私は、これらの問題に、自己肯定感や自尊感情、コミュニケーション能力、創造性、主体性などの非認知能力が大きく関わっていると考えている。本県の子どもの非認知能力向上の取組を進めるべきと考えるがどうか。

答 【教育長】授業や体験活動等において、児童生徒が認め合い、協力し合う場を設けるなど、自他の存在を認め、尊重し、協働する態度等の育成に取り組んでいる。今後も、豊かな人間性やたくましく生き抜く力を育むことができるよう努める。

このほか エビデンスに基づく政策立案(EBPM)、デジタル格差の解消に向けた高齢者等への支援など



一般質問 (2/25)
あべ としかず
阿部 寿一
(とちぎ自民党)
[那須塩原市・那須町]

○米の需要に応じた本県の対応

問 米の需要減少が進み、農家経営の逼迫が懸念される。県は飼料用米などへの作付転換策を促進しているが、田植えを控え転換への決定時期が目前に迫っており、現在の農業者の動きを的確に捉えた有効な対策が必要である。今後の米の需給に対する基本的な考えと、それを踏まえた作付転換策をどう講じていくのか。

答 【農政部長】コロナ禍により令和3年は米の需給バランスが大きく崩れる可能性があることから、飼料用米や麦・大豆等への作付転換を強力に推進しており、県は、作付転換に対し緊急的な助成を行うこととした。さらに転換後も継続して作付されるよう、低コスト生産技術や多収

品種の導入などを支援していく。

○特定家畜伝染病対策

問 豚熱の発生から養豚農家を守るには、ウイルスの侵入リスクを十分に認識し、対策を重点的に講じる必要があるが、昨年11月以降、野生イノシシの豚熱感染が県北部で集中して発生している状況を踏まえ、豚熱の蔓延防止対策をどう強化するのか。

答 【農政部長】養豚場へのウイルス侵入防止が最も重要であるため、県内全養豚場で予防的ワクチンの接種を切れ目なく継続するとともに、飼養衛生管理基準の遵守を繰り返し指導している。県北部において感染状況調査を強化し、経口ワクチンの散布地域を拡大するなど、豚熱対策に万全を期していく。

このほか 林業・木材産業の成長産業化に向けたスマート林業の推進、学校における働き方改革など



一般質問 (2/25)
さいとう たかあき
斉藤 孝明
(民主市民)
[宇都宮市・上三川町]

○職場におけるハラスメント防止対策

問 ハラスメント防止対策・措置の完全義務化に向け、パワハラやセクハラ、カスタマーハラスメント等あらゆるハラスメント防止について、県は、これまで具体的にどのように取り組んできたのか、また新年度に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 【産業労働観光部長】今年度初めて、県内事業所におけるハラスメント防止措置の実施の有無やその措置の内容等について調査を行い、現在分析を行っている。新年度は、この調査結果を踏まえ、国の対策も注視しながら、引き続き丁寧な相談対応や積極的な事業所訪問による周知啓発に努める。

○災害対策 ~自然災害による被災者への支援~

問 先般、被災者生活再建支援制度において支援金の支給対象を拡大する等の改正が行われたが、被害実態からは、実際に再建・修繕に要する費用を賅い切れていないケースが散見される。県は、被災者への支援について、国の動きをどのように捉え、今後、県としてどのように対応していくのか。

答 【知事】被災者生活再建支援制度の支援対象の拡充については、全国知事会等を通じて働きかけ、このたび制度が改正されたが、国の制度が適用とならない市町の被災世帯を対象とする県版制度について関係団体と協議し、速やかに同様の改正を行った。引き続き、半壊世帯全てを対象とする等、更なる支援の拡充を国に対して要望して参る。

このほか エネルギー政策と新たな戦略、誰一人取り残さない社会の構築に向けた孤独・孤立対策など



一般質問 (2/25)
ひらいけ ひろし
平池 紘士
(とちぎ自民党)
[栃木市]

○自転車先進県を支える安全な利用のための環境づくり

問 近年、自転車の利用が増加しており、県においても、今年5月には新たに県民参加型の「ぐるまち」を実施するなど、県を挙げて自転車利用を推進していく中、自転車の安全な利用のための環境づくりとして、自転車保険の加入を義務化するなど、条例の制定が必要であると考えられるがどうか。

答 【知事】自転車先進県として、自転車が安全に利用される環境整備は何よりも重要であり、来年度中を目途に、自転車保険への加入義務化を含め、自転車の安全な利用を促進するための条例を制定したいと考えており、有識者や学校関係者、市町

等を含めた検討会を設置し、県民の声も伺いながら検討を進めていく。

○国体後に向けた本県のスポーツ推進

問 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を目前にした今を絶好の機会と捉え、他県に勝るスポーツ文化の確立などを目指すべきであり、そのためには本県のスポーツに対する理念を強く打ち出すことが大変重要であるが、国体後に向けた本県のスポーツ推進について、どのように取り組んでいく考えか。

答 【教育長】今般策定したスポーツ推進計画では「スポーツを通じて夢や感動を共有しスポーツで人生を豊かにする“とちぎ”の実現」を基本理念に掲げており、今後は国体後も見据え、本計画の各施策を着実に推進し、多様な形でのスポーツ参画人口を増やし、県民総スポーツ社会の実現を目指していく。

このほか 飲食関連事業者への支援、建設業等の人材確保・育成など



一般質問 (2/25)
そうとめ ゆきひろ
五月女 裕久彦
(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]

○宇都宮市と芳賀町が進めるLRT事業

問 LRT事業は、県議会でも議員連盟を設立し支援してきたが、開業は1年も遅れ、事業費も増加するとの公表があり、宇都宮市と芳賀町による情報の出し方や内容に、工夫や改善すべき点があると言わざるを得ない。豊かで活力ある社会を実現するため、公共交通の維持・充実喫緊の課題であるが、改めてLRT事業について考えを伺う。

答 【知事】宇都宮市と芳賀町には、県民に対して丁寧な説明を行うこと、十分な連携を図ることを強く求めていく。LRT事業は、質の高い公共交通網を形成し、県全域への幅広い波及効果が期待できることから、引き

続き、宇都宮市と芳賀町の取組を支援していく。

○新たな農業振興計画

問 少子高齢化の進行や、農業従事者の減少により、近い将来、農村地域の活力が失われるのではないかと危惧している。県は、これらの課題が山積する中で新たな農業振興計画を策定し、本県農業の更なる発展を目指すとしているが、計画の推進に当たりどのような考えで施策を展開していくのか。

答 【知事】次期農業振興計画では、農業者の減少を最優先課題と捉え、多くの若者が本県で就農し、稼げる農業を実践するとともに、若い力が地域を活性化し、全国に誇れる就農環境を築いていくことを目指し、県民共有の財産である本県農業・農村の輝く未来を創生していく。

このほか 農産物のブランド力強化、コロナ禍における社会の変化を踏まえた人口減少対策など



議員提案による政策条例 「栃木県犯罪被害者等支援条例」が成立しました。令和3年4月1日 施行

【条例制定の背景と目的】

安全で安心な社会の実現は県民全ての願いですが、誰もがある日突然、犯罪等により被害者やその家族又は遺族(犯罪被害者等)となる可能性があります。犯罪被害者等は、犯罪による直接的な被害のみならず、二次的被害(被害後に人々の無理解又は配慮に欠ける言動などにより受ける精神的な苦痛、身体の不調、私生活の平穩の侵害など)にも苦しめられています。県民一人ひとりが犯罪被害者等の置かれている現状を理解し、社会全体で支えることが必要です。

犯罪被害にあうと…



～ 条例 の 内 容 ～

県

計画を定め、犯罪被害者等支援の施策を総合的・計画的に推進

～基本的施策～

- 相談及び情報の提供等
- 保健医療サービス及び福祉サービスの提供等
- 日常生活の支援 ●安全の確保 ●居住の安定
- 雇用の安定 ●保護等の過程における配慮等
- 県民の理解の増進 ●人材の育成

市町

民間支援団体

事業者・県民

条例の詳細は、2次元コードからご覧いただけます。



常任委員会の主な活動

6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行なっています。

第372回通常会議において所管常任委員会に付託された議案について、3月2日、12日、23日に審査及び採決が行われました。

また、予算特別委員会に付託された予算関係議案は、所管常任委員会に調査依頼され、3月2日と5日に令和2年度補正予算関係議案、3月12日と19日に令和3年度当初予算関係議案について調査が行われました。

県政経営委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案3件の調査を行い、また、栃木県ブランディング推進方針の策定及び次期栃木県教育大綱(案)等について報告を受け、質疑を行いました。
- 3月12日、19日、23日 調査依頼議案6件の調査及び付託議案3件の審査を行い、また、とちぎデジタル戦略(案)等について報告を受け、質疑を行いました。

生活保健福祉委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案3件の調査及び付託議案1件の審査を行い、また、県民生活部関係各種計画の策定状況及び足利市西宮町地内林野火災について報告を受け、質疑を行いました。
- 3月12日、19日 調査依頼議案8件の調査及び付託議案26件の審査を行いました。

農林環境委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案1件の調査及び付託議案5件の審査を行い、また、令和元年東日本台風に係る災害廃棄物処理状況及び栃木県農業振興計画とちぎ農業未来創生プランの概要等について報告を受け、質疑を行いました。
- 3月12日、19日 調査依頼議案4件の調査を行い、また、環境森林部所管次期計画等について報告を受け、質疑を行いました。

経済企業委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案7件の調査を行い、また、栃木県企業局経営戦略の改定について報告を受け、質疑を行いました。
- 3月12日、19日 調査依頼議案7件の調査を行い、また、新とちぎ産業成長戦略(案)及び芳賀第2工業団地第1期予約分譲企業の内定等について報告を受け、質疑を行いました。

県土整備委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案2件の調査及び付託議案6件の審査を行いました。
- 3月12日、19日 調査依頼議案3件の調査及び付託議案1件の審査を行い、また、とちぎの未来を築く県土づくりプラン2021の策定等について報告を受け、質疑を行いました。

文教警察委員会

- 3月2日、5日 調査依頼議案1件の調査及び付託議案1件の審査を行い、また、栃木県教育振興基本計画2025の策定等について報告を受け、質疑を行いました。
- 3月12日、19日 調査依頼議案2件の調査及び付託議案3件の審査を行いました。

県議会の動き ～新正副委員長の選出・会派構成～

第372回通常会議の最終日に各委員会・検討会の新たな委員が選任された後、正副委員長・会長互選が行われました。新正副委員長・会長は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長
県政経営委員会	池田 忠	山形 修治
生活保健福祉委員会	関谷 暢之	岡部 光子
農林環境委員会	琴寄 昌男	石坂 太
経済企業委員会	白石 資隆	早川 桂子
県土整備委員会	高山 和典	金子 武蔵
文教警察委員会	渡辺 幸子	小林 達也
議会運営委員会	山形 修治	小林幹夫・野澤和一
予算特別委員会	相馬 憲一	日向野義幸
グリーン社会実現特別委員会	五十嵐 清	関谷 暢之



▲ 正副委員長・会長会議の様子(4月12日) ▲

令和3年4月1日現在の会派構成は次のとおりです。

会派名(略称)	人数	会派名(略称)	人数
とちぎ自民党議員会(とちぎ自民党)	31人	えがいの会(えがお)	1人
民主市民クラブ(民主市民)	6人	新鹿会(新鹿)	1人
公明党栃木県議会議員会(公明党)	3人	静和の会(静和)	1人
県民クラブ(県民)	3人	栃木の会	1人
日本共産党栃木県議団(共産党)	1人	計	48人

予算特別委員会

第372回通常会議における予算特別委員会に付託された議案について、以下のとおり総括質疑を行いました。なお、総括質疑の内容は、県議会HPでご覧いただけます。

- 審議議案
3月 4日: 令和2年度補正予算関係議案 12件
3月18日: 令和3年度当初予算関係議案 25件



3月5日及び3月19日に所管常任委員会において調査及び適否確認が行われた後、予算特別委員会で審査と採決を行い、すべて原案どおり可決しました。

質疑者(会派名は略称)	3月4日(補正)	3月18日(当初)
とちぎ自民党	2名	5名
民主市民	1名	1名
公明党	1名	1名
県民	1名	1名
えがお	1名	1名
静和	1名	1名

◀ 総括質疑の様子(3月18日)

臨時会議(第371・373・374回)

- 第371回臨時会議(2月8日開催)
令和2年度栃木県一般会計補正予算(第9号)が委員会審査を経て可決され、国の緊急事態宣言解除後も事業者への協力金が支給されることになりました。
- 第373回臨時会議(3月30日開催)
令和2年度栃木県一般会計補正予算(第11号)など2議案が委員会審査を経て可決され、補正予算については、歳入歳出予算の整理を行い、県債管理基金の涵養を図ることとしました。
- 第374回臨時会議(4月16日開催)
令和3年度栃木県一般会計補正予算(第1号)が委員会審査を経て可決され、新型コロナウイルス感染症に関し、第4波に備えた対策強化のほか、生活困窮世帯等への支援や県内観光需要回復の促進を図ることとしました。

次回の通常会議

- 6月 1日(火) 本会議(開議、議案上程)
- 3日(木)、7日(月)、8日(火) 本会議(質疑・質問)
- 10日(木) 常任委員会
- 11日(金) グリーン社会実現特別委員会
- 16日(水) 予算特別委員会(総括質疑)
- 17日(木) 常任委員会
- 21日(月) 本会議(採決、散会)

※午前10時開始予定。日程は変更となる場合があります。詳細は県議会HPでご覧いただけます。

